

第59期 中間報告書

2015年1月1日から2015年6月30日まで

地球の話をしよう
● ● ● ● ● ● ● ●



OYO 応用地質株式会社

証券コード：9755

※表紙の解説は裏表紙にあります。



株主の皆様へ

OYO Step14に基づき、
成長分野への積極投資と
新たな市場開拓を推進。



Corporate Philosophy

安全と安心の創造

経営理念

人と自然の調和を図るとともに
安全と安心を技術で支え
社業の発展を通じて社会に貢献する

OYO

当期の事業概況と業績

株主の皆様には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

第59期 第2四半期連結累計期間（2015年1月1日から2015年6月30日まで）における当社グループに関連する国内市場は、国土強靱化政策を背景に公共事業予算は前年レベルで組まれる一方、震災復興関連事業は減少傾向にありました。また、予算の成立及び執行ともに遅れる傾向にありました。海外市場においては、新興国経済の成長鈍化と原油価格の下落などにもとない資源・エネルギー開発市場が低迷いたしました。また、為替は円安が継続する一方で、欧州金融不安にもとないユーロ高・ドル安で推移いたしました。

こうした外部環境を受け当社グループの業績は、海外事業が低迷したものの、国内事業は堅調に推移いたしました。なお、国内連結子会社13社の決算期の変更にともない、当該子会社は2014年10月1日から2015年6月30日までの9ヶ月間を連結対象期間としております。

当期の取り組みと評価

調査・コンサルティング事業につきましては、防災・減災及び維持管理、地球環境、情報サービスを成長分野と位置付け、OYO Hop10の成果を活かすとともに、重点的にリソースを投下してまいりました。

特に防災・減災分野では、昨年の御嶽山の災害以降、火山活動に関連した防災へのニーズが高まっています。当社グループは、火山噴火予知連絡会が選定している国内の47火山において、地震計などのモニタリング機器を

設置するとともに、災害対策のコンサルティングなどにも取り組んでまいりました。また、2015年4月に発生したネパール地震においては被害調査を実施いたしました。

維持管理分野においては、新たに事業部を設置し、事業の強化・拡大のための体制を整備いたしました。

また、海外子会社であるNCS Subsea社がShell社の品質・安全プログラムの認証を取得いたしました。これにより両社間で高分解能三次元地震探査サービスの直接契約も可能となり、今後の海洋事業の拡大が期待できます。

海外の計測機器事業は、民生分野の維持管理市場に向けた商品を投入した企業は堅調であり、安価で小型の次世代製品開発を積極的に進めました。

今後の取り組み方針

今後もOYO Step 14に則った取り組みを継続してまいります。特に従来の公共事業とは異なる分野・市場の拡大と開拓を進めてまいります。そのためにまずは、引き続き防災・減災、地球環境、維持管理など、社会ニーズの高い事業に経営資源を投下してまいります。また、グループ内の異なる分野同士の連携を図ることで新たな市場を開拓する一方、他社とのコラボレーションによっても、商品開発及び市場拡大を推進してまいります。

株主の皆様におかれましては、当社事業へのなお一層のご理解とご支援を賜りたくお願い申し上げます。

2015年9月

代表取締役社長

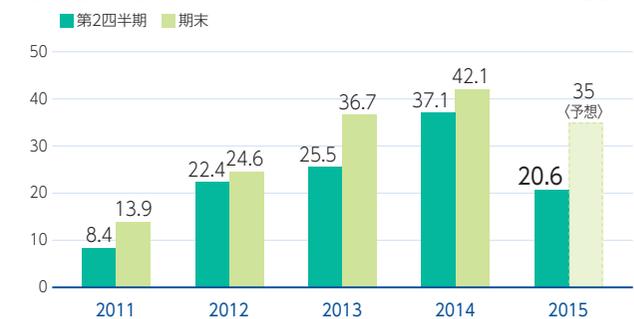
成田賢

連結業績の推移※

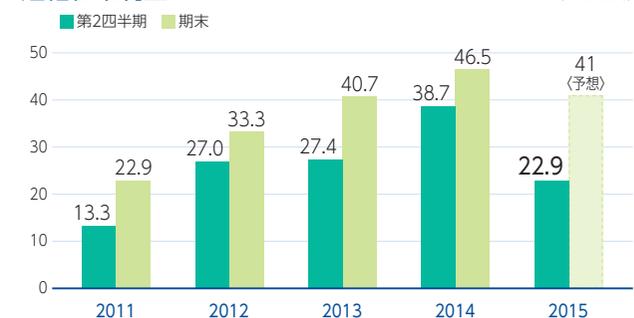
連結売上高



連結営業利益



連結経常利益



※当第2四半期連結累計期間の業績は、決算期の統一を行う国内連結子会社の13社が、2014年10月1日～2015年6月30日として3ヶ月延長した9ヶ月間を連結対象期間としています。

OYO Step 14 展開事業

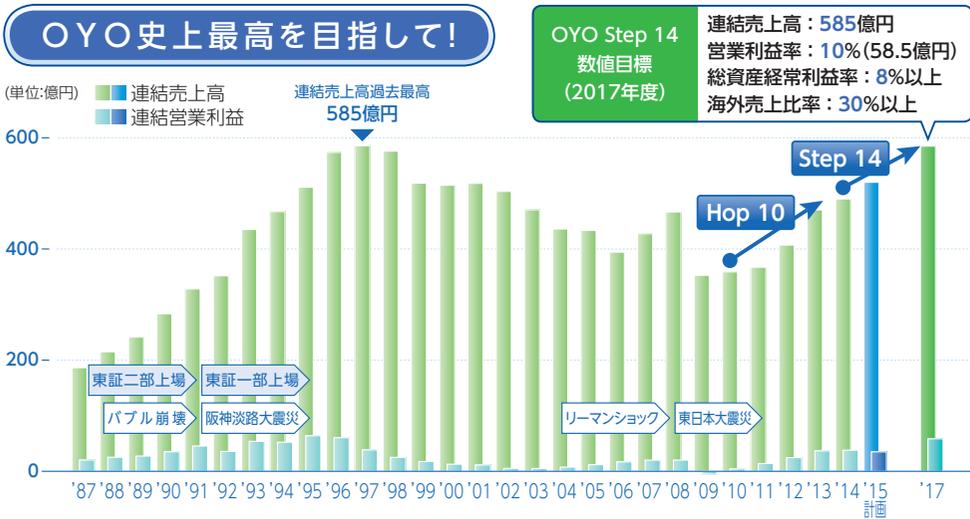
OYO Step 14では、新たな成長に向けた事業展開を推進し、過去最高の業績を目指します。

2020年までの活動を助走・試行・展開・飛躍の4つに分け、当期は第3期「展開：Step」の段階に入りました。Hopの成果を土台に、事業の拡大と経営基盤の強化を進め、次のJumpへとつなげていきます。

長期経営ビジョン OYO2020

地球科学に関わるグローバルな総合専門企業グループ

■ OYO2020達成へのロードマップ



展開事業クローズアップ

資源開発、防災・減災、環境など様々なニーズに応える 応用地質の計測機器事業



応用地質株式会社 計測システム事業部 (茨城県つくば市)

1957年の会社設立当初、日本には地質調査のための機器がなかったため、海外から機器を導入するとともに、自ら開発したことがはじまりです。1963年に機器開発のための研究所を開設、“機器メーカー”としての一步を踏み出しました。1990年代からは、国内、海外に専門の会社を設立もしくはM&Aで事業を拡大しています。また2011年には、製品だけでなくシステムソリューションを提供するビジネススタイルを目指し、当時の機器事業本部を計測システム事業部にしています。社会の様々な課題に対してハードとソフトを提供できることが応用地質の強みです。

- | 国 内 | 海 外* |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> 応用計測サービス株式会社 (1990年 川口エース工業として設立) 応用リソースマネージメント株式会社 (1991年 ジーアイエス(株)として設立) 応用地震計測株式会社 (1996年 設立) | <ul style="list-style-type: none"> Geophysical Survey Systems, Inc. [GSSI社] (1990年 買収) IRIS Instruments SAS [IRIS社] (1991年 設立) Kinometrics, Inc. [キネメトリクス社] (1991年 買収) Robertson Geologging Limited [ロバートソンジオロギング社] (1992年 資本参加) Geometrics, Inc. [ジオメトリクス社] (1997年 買収) 天津奥優星通伝感技術有限公司 [TSS社] (2012年 設立) |

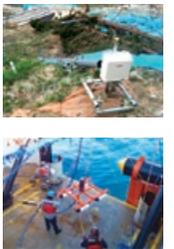
*4ページでは、各社の社名を[]内の略称、カナ表記で記載しています。

OYO Step14における計測機器事業の取り組み



国内 研究開発に注力するとともに、製品のレンタル制度を採用することで市場シェアを拡大。維持管理分野を中心にモニタリングシステムの提供も進めていきます。

海外 コア技術である高性能センサの開発とセンサを活用した製品開発により事業領域の拡大を図るとともに、海洋分野をはじめとする新たな分野の製品開発にも積極的に投資しています。



防災・減災



広帯域3成分加速度計
「EpiSensor2」

ウェブベース、
高ダイナミックレンジの
次世代データ収録装置
「Obsidian」

【地震計】

▶ キネメトリクス社(米)



小型地震計「EPDP-CUBE 311」

【地震計】

▶ 応用地震計測

地盤調査



地盤のサンプルを採取する
「自走式パイロサンプラー」



液状化判定装置
「ピエゾドライブコーン」



地盤の横方向の強さを自動で測定する
「AUTO-LLT2」

【地盤調査機器】

▶ 応用計測サービス



地盤の小さな揺れを測定する
「McSEIS-MT NEO」

【地盤調査機器】

▶ 応用地質



超小型弾性波探査装置
「Geode Ultra-Light Exploration
Seismograph」

【地盤調査機器】

▶ ジオメトリクス社(米)



がれきの下の生存者を見つけ出す
地中レーダー
「LifeLocator TRx」

【人命探査機器】

▶ GSSI社(米)



通信機能付きの雨量計、傾斜計、伸縮計
「i-SENSOR2シリーズ」

【土砂災害モニタリング機器】

▶ 応用地質、TSS社(中)

OYOグループが
開発・製造している
計測機器

※代理店として扱っている他社製品を除いたもの

維持管理



電極を打たずに地下の
比抵抗が調べられる優れもの
「OhmMapper」

【構造物メンテナンス機器】

▶ ジオメトリクス社(米)



コンクリート内の鉄筋や
パイプの位置を調べるレーダー
「StructureScan Mini HR」

地下埋設管等の
場所を調べるレーダー
「UtilityScan DF」

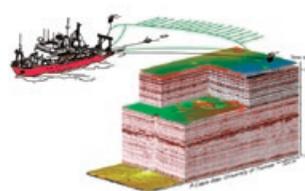
【構造物メンテナンス機器】

▶ GSSI社(米)

資源探査



海洋向け高性能セシウム磁力計
「G882 海洋磁力計」



超高分解能三次元海洋地震探査装置
「IP-Cable」

【資源探査機器】

▶ ジオメトリクス社(米)



石油探査に使われる検層装置
「Micro Resistivity Imaging Probe」

【資源探査機器】

▶ ロバートソングロギング社(英)



地下水探査などに使われるIP送信機
「VIP 3000」

【水資源探査機器】

▶ IRIS社(仏)



電気の流れやすさを測定する
「McOHM-EL2」

【水資源探査機器】

▶ 応用地質

環境

データ送信機能
付き水位計
「インテグラル水位計」

【水位モニタリング機器】▶ 応用地質



水質をモニタリングする
「S&D LminiECメーター」

【水質モニタリング機器】▶ 応用地質



水中の放射線量を測定する
「S&D Lサーベイメーター」

【放射線量測定機器】

▶ 応用地質



火山活動を監視し、噴火予知や減災に貢献する 応用地質の火山モニタリング

長野・岐阜県境の御嶽山、神奈川県箱根・大涌谷（おおわくだに）や鹿児島県・口永良部（くちのえらぶ）島の新岳など、2014年以後、噴火活動について新聞やテレビ等のニュースで報じられることが非常に多くなりました。「火山大国」とも呼ばれる日本において、精度の高い火山活動のモニタリングは、安全・安心な生活のために不可欠な要素となっています。最新技術の「空中物理探査」など、応用地質の火山モニタリングについてご紹介します。

1990年に噴火した長崎県の雲仙普賢岳。
当社では空中物理探査により雲仙普賢岳溶岩ドームの構造解析を行いました。



地盤から発せられる物理現象を空から測定する 新たな火山モニタリングの手法「空中物理探査」

空中物理探査は空から地盤を調べる方法です。ヘリコプターに物理探査機器を搭載し、地盤から発せられる物理現象を受信します。もともとは資源調査のために活用された技術ですが、近年火山活動のモニタリングに活かされています。

これまで人が立ち入ることができなかつた危険な場所でも調査ができるなどのメリットがあります。当社では3つの空中電磁探査システムを保有し、深度100mの表層から深度2,000mの地下深部まで探査可能です。



〈ヘリコプター〉

〈探査システム〉

〈電磁波〉

地上や空中から電磁波を発信し、地下で起こる誘導磁場から比抵抗構造を求め、マグマ活動や山体崩壊の危険性など、火山の内部構造を把握します。

※比抵抗：電流の流れにくさを表す量

〈火山〉

空中物理探査は、その他
様々な調査ニーズで活用
されています。

- ① 放射線量、土壌汚染などの環境調査
- ② 地すべりや斜面崩壊などの斜面防災調査
- ③ 火山活動やそれにとまなう土砂災害などの火山防災調査
- ④ 断層の位置などを調査する地震防災調査
- ⑤ 道路やトンネルのルート選定、ダムサイト、発電所、処分場などの建設基盤調査
- ⑥ 温泉・地下水・地熱資源や金属鉱物などの資源調査

火山噴火予知連絡会が選定した47火山の 観測・監視体制強化を手厚くサポート

空中物理探査の他にも、当社では地震計、空振計、マグマの上昇による地面の膨張等を計るための傾斜計など、様々なテクノロジーとノウハウで火山モニタリングのニーズに応えています。

昨年発生した御嶽山の噴火以後、気象庁では火山噴火予知連絡会によって選定された47の火山は「火山防災のために監視・観測体制の充実等が必要な火山」として、24時間常時観測・監視する体制へ取り組みの強化を図っています。

現在、47すべての火山において、当社が設置したシステムが火山モニタリングの最前線で活かされています。

また、観測だけでなく噴火で発生した土石流による家屋や畑への被害を少なくする導流堤の設計、砂防ダムの施設配置計画や火山による災害対策面でのコンサルティングを行えることが、当社の大きな強みとなっています。

■ 業務事例

火山山体物理探査業務

全国の国土交通省事務所から火山山体調査を受注。富士山をはじめ御嶽山、雲仙岳、霧島、浅間山、焼岳、磐梯山、樽前山の山体構造を空中物理探査で明らかにしました。



富士山測定飛行状況

担 当 者 の 声

国民の皆様の高い関心事に
緊張感とやりがいを感じます。



応用地質株式会社 執行役員
計測システム事業部長

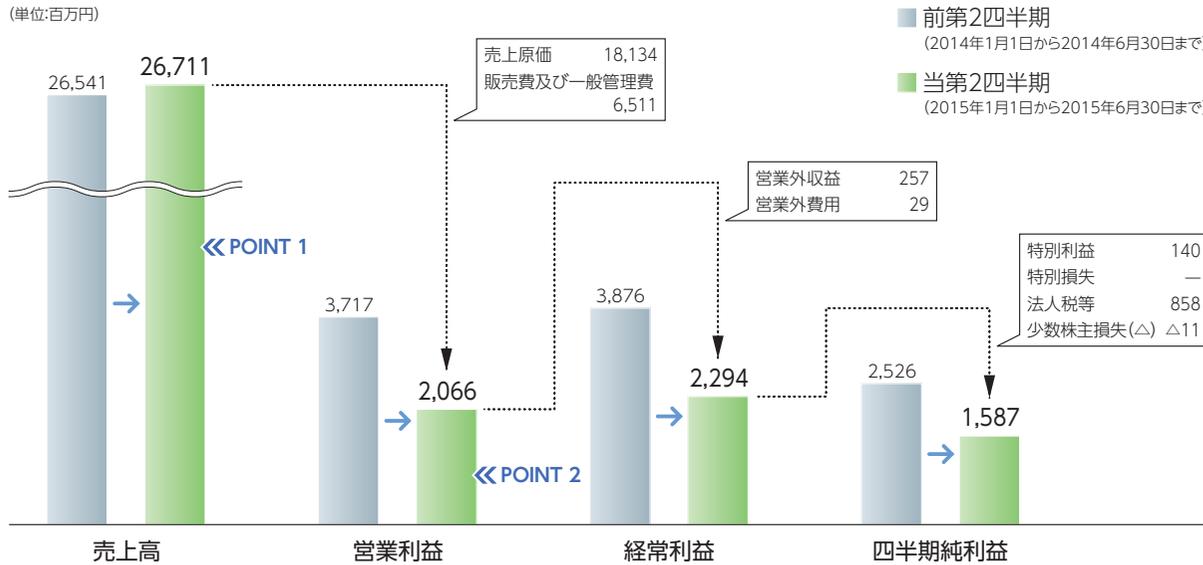
荘司 泰敬

2011年の東日本大震災発生後に防災科学技術研究所から受注した強震計のネットワークの強化・更新など当社の取り組みが評価され、47火山の観測・監視の強化についてもお手伝いをさせていただいております。

機器の設計・開発から設置まで、すべてをワンストップで行うのですが、一つひとつの工程に高い安全性、正確性が求められるのはもちろん、冬場に積雪のある山では、作業に要することのできる期間が限られるなど、非常に緊張感の高い仕事です。機器の設置後も、火山活動の影響で機器に不具合が発生していないか等、保守についても常に気を配っています。

一方で、国民の皆様の火山噴火への防災意識・注目が高まる中、このような仕事に携われることは、非常に強いやりがいも感じています。これからも、火山モニタリングの事業を通じて、皆様の安全で安心な生活に少しでも貢献するべく、高い使命感を持って仕事をしていきたいと思っております。

損益の状況



POINT 1

売上高は、国内連結子会社の連結対象期間を延長していますが、期初の繰越し受注残高が少なかったこと、前年にあった消費税増税のかけ込み需要の反動減などにより前期水準。

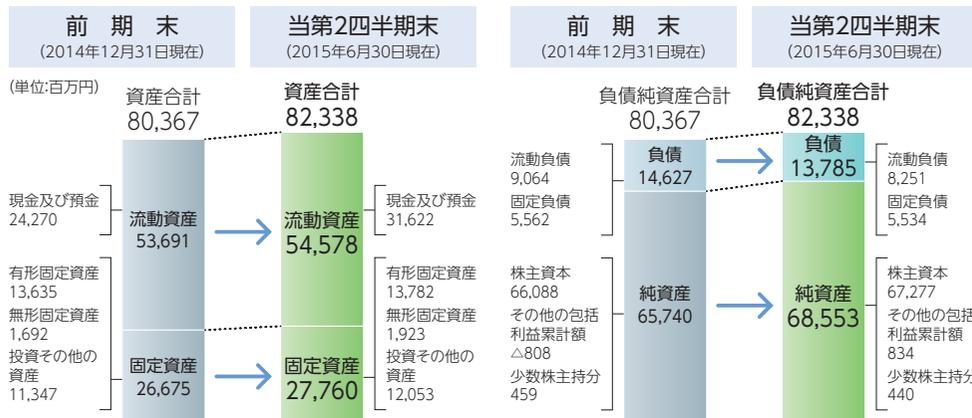
POINT 2

損益は、人件費、研究開発費などの増加にともない、売上原価と販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は20億6千6百万円と減益。

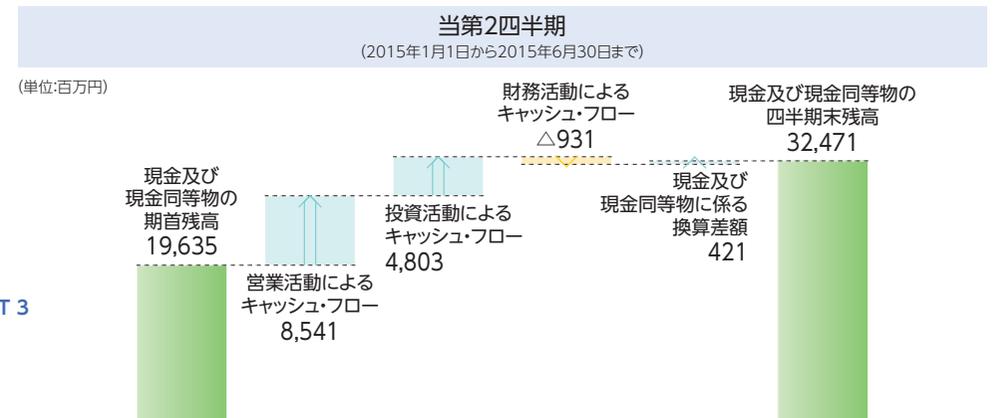
POINT 3

四半期純利益を15億8千7百万円計上したことにより利益剰余金が増加し、株主資本が11億8千8百万円増加したこと、及び円安の影響により為替換算調整勘定が14億5千1百万円増加したことにより、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ28億1千2百万円増加。

資産の状況



キャッシュ・フローの状況



セグメント別業績の概況

中期経営計画OYO Step 14の取り組みを推進するとともに、国内事業を中心として、国土強靱化に向けた社会的ニーズに積極的に対応いたしました。当第2四半期連結累計期間の業績は、国内連結子会社の連結対象期間を3ヶ月延長した中で、受注高、売上高は増額。営業利益は、売上原価と販売費及び一般管理費の増加により減益となりました。

〈連結業績〉

	調査・コンサルティング事業 ※1	計測機器事業 (国内) ※1	計測機器事業 (海外) ※2
売上高 (単位:億円) 	[前第2四半期] 213.15 億円 [当第2四半期] 203.01 億円	[前第2四半期] 18.81 億円 [当第2四半期] 26.70 億円	[前第2四半期] 33.44 億円 [当第2四半期] 37.39 億円
営業利益 (単位:億円) 	[前第2四半期] 32.95 億円 [当第2四半期] 19.82 億円	[前第2四半期] 4.26 億円 [当第2四半期] 3.44 億円	[前第2四半期] △ 0.32 億円 [当第2四半期] △ 2.85 億円
受注高 (単位:億円) 	[前第2四半期] 168.61 億円 [当第2四半期] 225.57 億円	[前第2四半期] 20.37 億円 [当第2四半期] 23.32 億円	[前第2四半期] 39.02 億円 [当第2四半期] 36.73 億円
受注残高 (単位:億円) 	[前第2四半期] 132.59 億円 [当第2四半期] 169.64 億円	[前第2四半期] 7.22 億円 [当第2四半期] 5.10 億円	[前第2四半期] 20.28 億円 [当第2四半期] 18.15 億円

※1 当第2四半期連結累計期間の業績は、決算期の統一を行う国内連結子会社の13社が、2014年10月1日～2015年6月30日として3ヶ月延長した9ヶ月間を連結対象期間としています。このため、前第2四半期との比較による増減額・増減率については記載しておりません。

※2 当事業は、北米を拠点の中心とする事業であり、国内連結子会社の決算期統一の影響はありません。



情報 除去土壌等の安全・確実な輸送を実現する運行管理システムの開発

当社は、前田建設工業株式会社、株式会社ケー・シー・エスと共同で、除染により発生した除去土壌等を中間貯蔵施設へ安全かつ確実に輸送することを目的とした「除去土壌等輸送管理システム（仮称）RATS」を開発しました。

福島県における除染のさらなる推進、復旧・復興の加速化のため、除去土壌等の輸送は急務です。これらの輸送にあたっては、生活環境や一般交通への影響も鑑み、安全性と確実性を確保した上で、円滑に遂行することが重要です。

同システムはGPSなどを利用し、リアルタイムで高度な運行管理を可能にします。今後、実装車両によるテスト等でさらなる改良を加え、安全確実な輸送を実現することで、

福島県の復興に貢献できるシステムにしていきたいと考えています。

【主な機能】

- スマートフォンのGPS機能等を利用したリアルタイムの動態管理
- カメラ機能と映像の送受信による路面や積載物の常時監視と運行履歴の記録
- 加速度センサによる速度管理
- 専用ナビゲーションによる運行ルート管理
- 運転手と管理者との双方向の対話



CSR 岐阜県の中学生8名が企業訪問 ～仕事の困難さ・解決策・信念・夢についての質問～

2015年5月14日に、岐阜大学教育学部附属中学校の生徒8名の企業訪問を受け入れました。

中学校企業訪問とは、修学旅行のプログラムのひとつで、生徒が様々な企業・機関を訪問して事業内容や日々の仕事について学び、仕事の役割及びやりがいを理解することが目的です。当社はこれまで2013年に1校（福島県）、2014年に2校（岐阜県、三重県）を受け入れております。

最前線の現場で働いている技術者2名を講師とし、仕事の難しさや夢など4つのテーマに講義を行いました。今後も当社は積極的に企業や仕事に関心を持つ学生へ情報発信を行い、地域・社会との共生を図っていきます。



当社入口での記念撮影



「ガクガク」「ジャリジャリ」など地質を伝える方法のひとつである「擬声語」について考える実習の様子

応用リソースマネジメント株式会社 OYO RESOURCES MANAGEMENT

地盤情報の総合システムコンサルティング

応用リソースマネジメント株式会社は最先端のITソリューションを使い、お客様へ「地質・地盤・地理」に関するクラウドサービスを提供しています。ソフトウェア開発に留まらず、国内複数拠点のiDC（インターネットデータセンター）でクラウド基盤を運用し、災害に強い安心安全なITサービスを特徴としています。

全国のボーリングデータベースがすべて無料で閲覧できる「Boring Cloud」や土砂災害監視システム、地盤調査報告書作成システム、「ReportSS.NET（業界導入実績第1位、300社以上）」、地理情報レポートWEB-GISシステム「ReportMAP」などのWEBサービスも提供しています。また「可視化」をテーマに、地盤情報データベースとAR（Augmented Reality：拡張現実）技術を融合し、タブレット端末上で地盤情報の立体化や地理情報の自動3Dマップ化などを作る、次世代のWEBサービス開発にも取り組んでいます。



会社概要（2015年6月30日現在）

社名	応用リソースマネジメント株式会社
所在地	東京都文京区
設立	1991年1月10日（ジーアイエス株式会社として発足）
資本金	1億7,500万円
事業内容	地盤調査解析関連のWEBシステム開発。BCP/DR対応のクラウドサービス提供。OA機器販売・リース業。
URL	http://www.oyorm.co.jp/

会社概要

▶ 会社概要 (2015年6月30日現在)

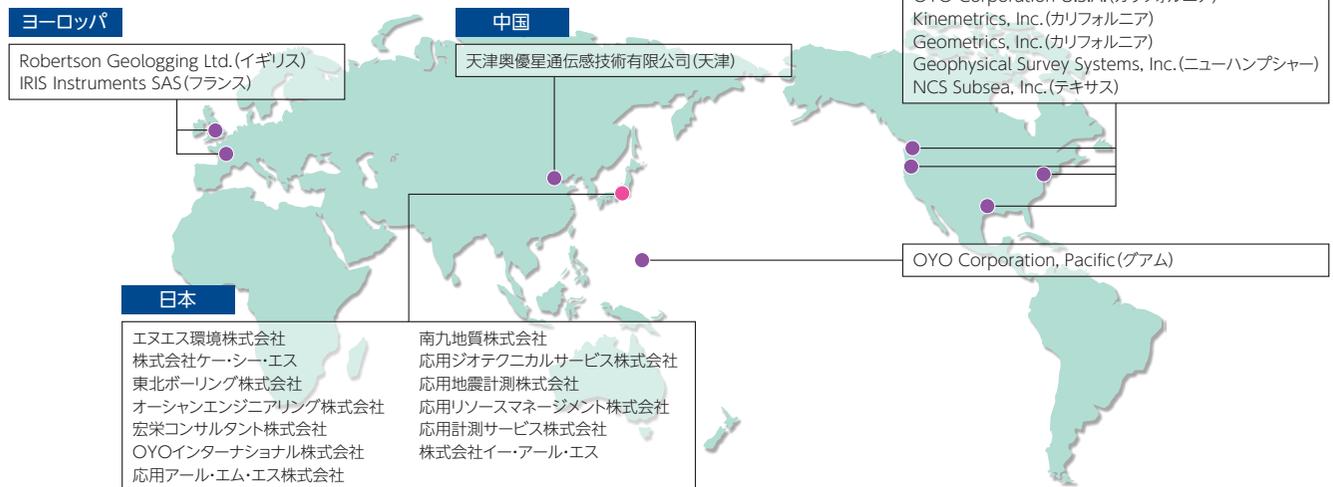
社名 応用地質株式会社 (OYO Corporation)
 設立 1957年 (昭和32年) 5月2日
 資本金 161億7,460万円
 従業員 1,044名
 株式市場 東京証券取引所市場第一部

- 事業内容
1. 道路・都市計画ならびに土木構造物及び建築構造物などの建設にともなう地盤の調査から設計・施工監理にいたるまでの一連の技術業務
 2. 地すべり、崖崩れ、地震災害、風水害等の調査、自然災害リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務
 3. 環境保全・環境リスクの調査、解析、予測、診断、評価から対策工にいたる技術業務
 4. 地盤・環境・災害情報等、地球に関する情報の収集、加工、販売
 5. 各種の測定用機器・セキュリティ機器・ソフトウェア・システムの開発、製造、販売、リース、レンタル

▶ 事業所 (2015年6月30日現在)



▶ 主なグループ会社 (2015年6月30日現在)



株式の状況

▶ 株式の状況 (2015年6月30日現在)

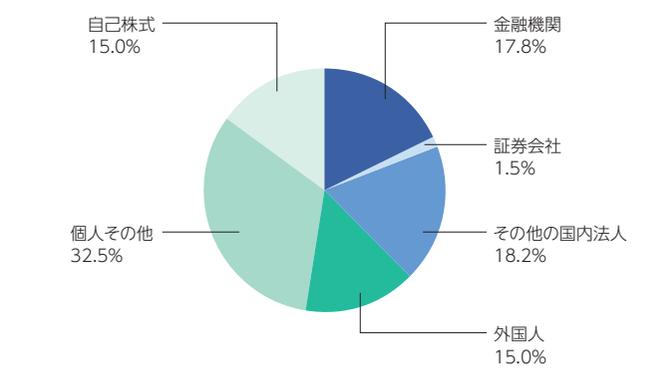
発行可能株式総数 120,000,000株
 発行済株式の総数 32,082,573株
 (うち自己株式 4,804,438株)
 株主数 7,514名

▶ 大株主 (2015年6月30日現在)

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
公益財団法人 深田地質研究所	3,448,500	12.6
深田 馨子	1,765,788	6.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,055,100	3.9
従業員持株会	960,113	3.5
須賀 るり子	936,782	3.4
株式会社みずほ銀行	860,000	3.2
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT-TREATY RATE	821,545	3.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	594,400	2.2
パシフィック・ティフティン・オプティミズ・アソシエーツ・インコーポレイテッド	500,700	1.8
陶山 たま	476,967	1.8

(注) 持株比率は自己株式 (4,804,438株) を控除して計算しております。

▶ 所有者別株式分布 (2015年6月30日現在)



株主の皆様へ

OYO展を改称しOYOフェアとして開催いたします。
当社の事業の一端を、展示とセミナーで具体的に
ご覧いただけます。ぜひご来場ください。



応用地質株式会社

【OYOフェア 2015】特設WEBサイト: <http://www.oyo.co.jp/exhibition/oyo-fair-2015/>

—— 間欠泉が吹き出す様子を動画でご覧いただけます ——



株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月下旬
剰余金の配当受領株主確定日	期末配当12月31日 中間配当6月30日
公告の方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告ができない場合は、東京都において発行される日本経済新聞に掲載して行います。
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 〒100-0004 東京都千代田区大手町二丁目6番2号 (日本ビル4階)
郵便物送付先 (連絡先)	東京証券代行株式会社 事務センター 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 お問い合わせ先: ☎0120-49-7009 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

株式に関する各種手続の申出先について

- ・住所変更、単元未満株式の買取請求・買増請求、配当金受取方法の指定等は、お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- ・未支払配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- ・配当金を銀行等口座振込（株式数比例配分方式を除きます。）または配当金領収証にてお受取りの場合、お支払の際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引の証券会社等にご確認ください。

表紙の写真

ストロックル間欠泉 (アイスランド)

アイスランドのクヴィータ川近辺にある、ホイカダール地熱地帯に位置する間欠泉。間欠泉とは地下水がマグマに熱せられて蒸気や熱水となって地表に噴出する現象を言います。ほぼ5～10分おきに噴出し、沸騰した熱湯は上空約20mまで吹き上がります。

応用地質に関するお問い合わせは

〒101-8486 東京都千代田区神田美土代町7番地

応用地質株式会社 社長室

TEL: (03) 5577-4501 (代)

URL : <http://www.oyo.co.jp/>

E-mail : prosignht@oyonet.oyo.co.jp



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



ミックス
責任ある木質資源を
使用した証
FSC® C013080